

# **近江八幡市下水道事業経営戦略(案)**

## **補足説明資料**

近江八幡市 水道事業所

# 目次(要約)

---

## 1 経営目標と今後の取組……2ページ

今後も安全安心な下水道サービスを継続していくために目標を設定しました。また、目標達成等に向けた具体的な取組みも紹介しています。

---

## 2 財政の状況……6ページ

人口減少等により収入が減少していく一方、物価上昇や流域下水道の管理運営負担金の値上げ等により支出は増加していくため、令和14年度から赤字に転落する見込みです。

---

## 3 適切な使用料収入の水準……14ページ

健全な経営状況を維持していくために必要な使用料収入を算定しました。一定の資産維持費を考慮した場合には29%の改定が必要という試算となりました。しかしながら、市民の皆様の負担等が大きくなることから、資産維持費を抑え、物価高騰に応じた段階的な料金改定を考えました。この場合、令和11年度から3年毎に7.7%ずつの改定でも本計画期間内の経営は維持できる見込みとなりました。

---

# 1 経営目標と今後の取組

# 1 経営目標と今後の取組

## 施設目標と財政目標

- 今後も安全安心な下水道サービスを継続していくために目標を設定しました。
- 施設目標は、下水道の普及を目指すのに加え、管路・施設の老朽度を把握し、計画的な更新に努めます。
- 財政目標は、健全な経営を維持できる水準を目指します。

施設目標	達成時期	将来目標 (公共+農集)	R6実績 (公共+農集)	説明
水洗化率	R17	95.2%	90.9%	下水道の普及に努めます。
マンホールポンプ更新数	毎年	7箇所	3箇所	下水道設備の老朽度を把握し、適切な管理を行います。
管路点検・調査延長	毎年	26.0km	8.3km	

財政目標	達成時期	将来目標 (公共)	R6実績 (公共)	将来目標 (農集)	R6実績 (農集)	説明
経常収支比率	毎年	100.0%以上	102.5%	100.0%以上	105.0%	経常収支の黒字を維持します。
内部留保資金	R17	9.5億円以上	2.2億円	0.2億円以上	0.2億円	資金繰が良化するよう資金を増加します。
経費回収率	毎年	100.0%以上	97.3%	R6実績以上	50.8%	汚水処理経費を使用料収入で賄えるようにします。

# 1 経営目標と今後の取組

## 今後の取組

- 設定した目標に合わせて、以下のような具体的な取り組みを実施していきます。

取組み	内容
下水道普及	<p>令和7年度現在、処理区域内でコミュニティプラント(合併浄化槽)利用している地域は8地区あります。地区住民の意向を確認し、同意を得られた場合は、公共下水道への接続、切替を行い、下水道普及に努めます。</p> <p>●予定 令和9年度 古川町光ヶ丘団地 約250戸 ※令和7～8年度にかけて接続工事中</p>
計画的な設備更新	<p>設備の更新予定をまとめた、ストックマネジメント計画に基づいて、管路内調査などを実施し、劣化状況に応じた更新を実施し、より適切な施設管理に努めます。</p> <p>●実績 直近7年間で約40kmの管路点検を行いました。老朽化率も現状は0%を維持しています。</p> <p>●予定 令和11年度までに約130kmの管路点検を実施予定です。この管路調査では、最新の機器を活用し、より効率的で大規模な調査を実施できるよう取り組みます。(次ページ「DX」参照)</p>
使用料の見直し	今回の経営戦略の見直しにおいて、適切な使用料水準を算定します。また、これを基準に、使用料改定について、継続的に検討していきます。

# 1 経営目標と今後の取組

## 今後の取組

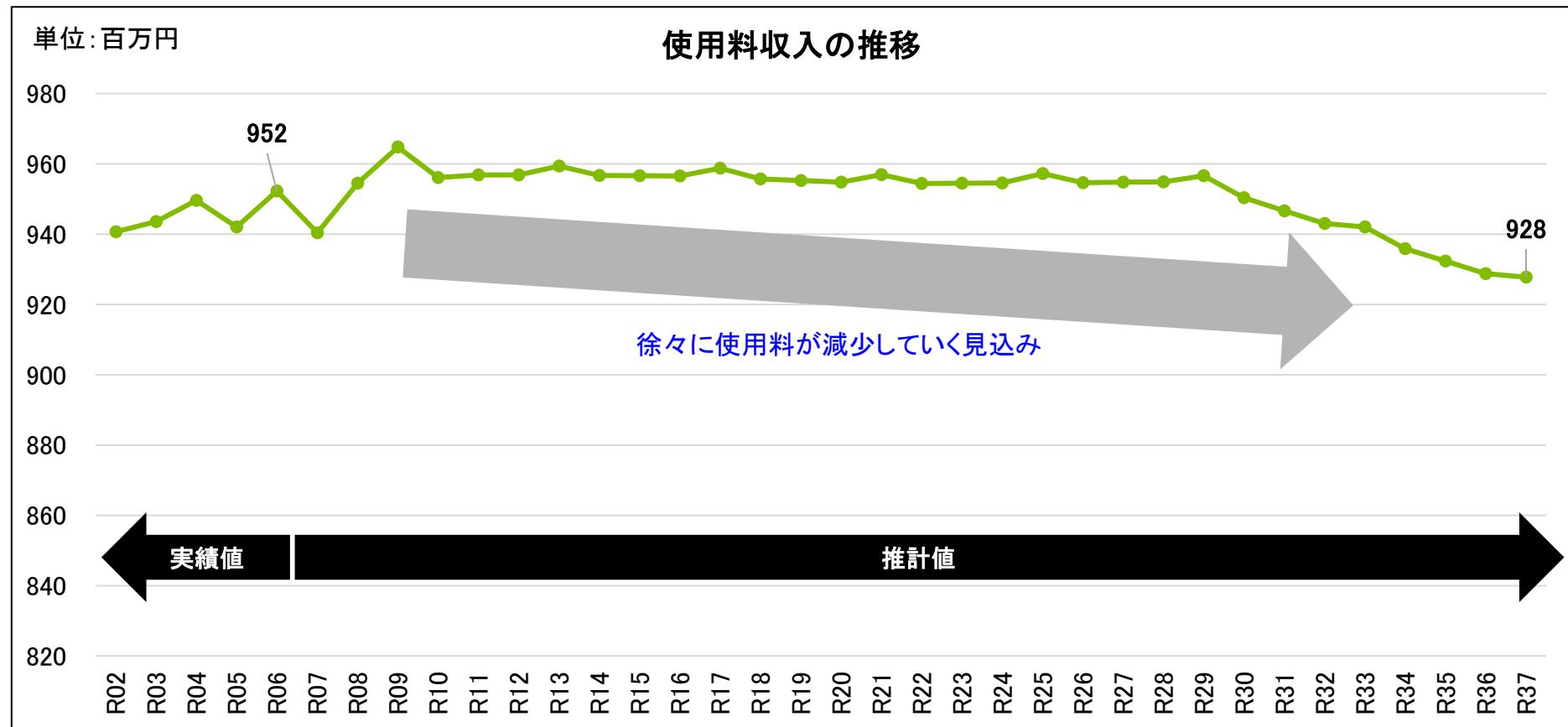
取組み	内容
GX 脱炭素化	滋賀県・近隣市町と連携して、下水汚泥の燃料化施設の整備を進めています。これまで、下水処理の過程で生じる汚泥は焼却処分していましたが、汚泥からバイオガス・固化化燃料を製造し、汚泥エネルギーの有効活用、化石燃料の使用低減を推進します。
DX デジタル技術の 活用	<ul style="list-style-type: none"><li>・県内他市町と連携して、会計システムの統一化に取り組みます。システムの調達コストや維持管理コストの低減が見込めるほか、団体間の情報連携の強化が見込まれます。</li><li>・令和6年度より、小口径管路の点検に自立自走型のドローンを一部使用しています。これまでマンホールに作業員が入って調査していましたが、ドローンの活用により、少人数で安全に、より低成本の調査が可能になっています。</li><li>また、大口径管路では、高画素カメラを使用した詳細調査を行う予定です。これまでより高機能なカメラを使用することで、調査結果の高精度化が見込まれ、下水道の安全性向上につながります。</li></ul>
広域化・共同化 の検討	災害時の協働も含めて、近隣市町や県内事業体との広域連携について検討を進めます。まずは、管路調査や水質調査等の委託業務の共同発注、宅内排水設備指定工事店の登録申請事務の共同化について検討を進めます。
民間活力導入 の検討	ウォーターPPP(上下水道の官民連携)導入など、民間活力を活用する検討を行います。まず導入可能性調査を実施し、導入時のメリット・デメリット、住民サービスへの影響等について整理し、最適な手法を構築します。

## 2 財政の見通し

## 2 財政の見通し

### 【公共+農集】人口減少による使用料収入の減少

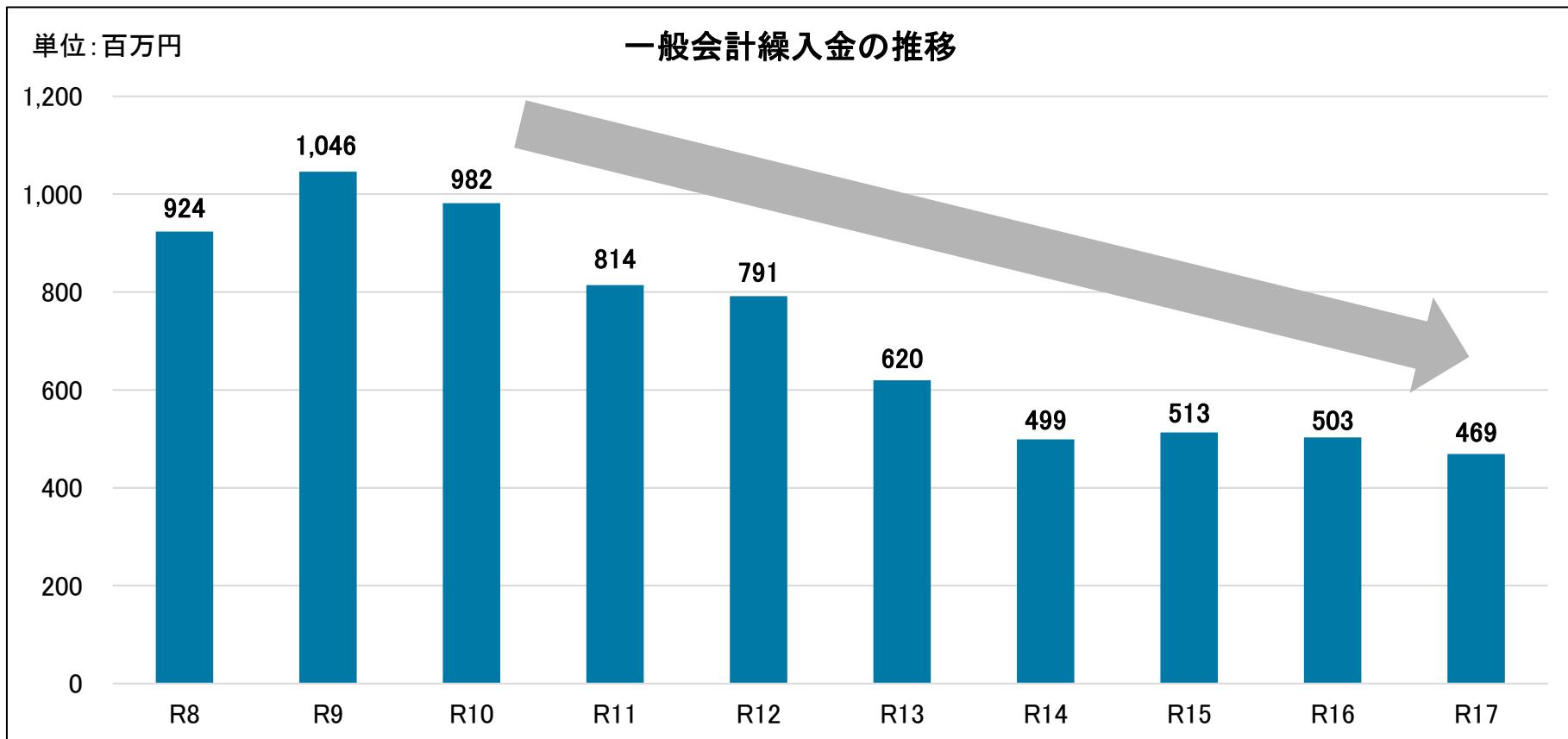
- 下水道の普及促進を進めていますが、全体的な人口が減少していくため、中長期的には、使用料収入が減少していくと見込んでいます。



## 2 財政の見通し

### 【公共+農集】一般会計繰入金の減少

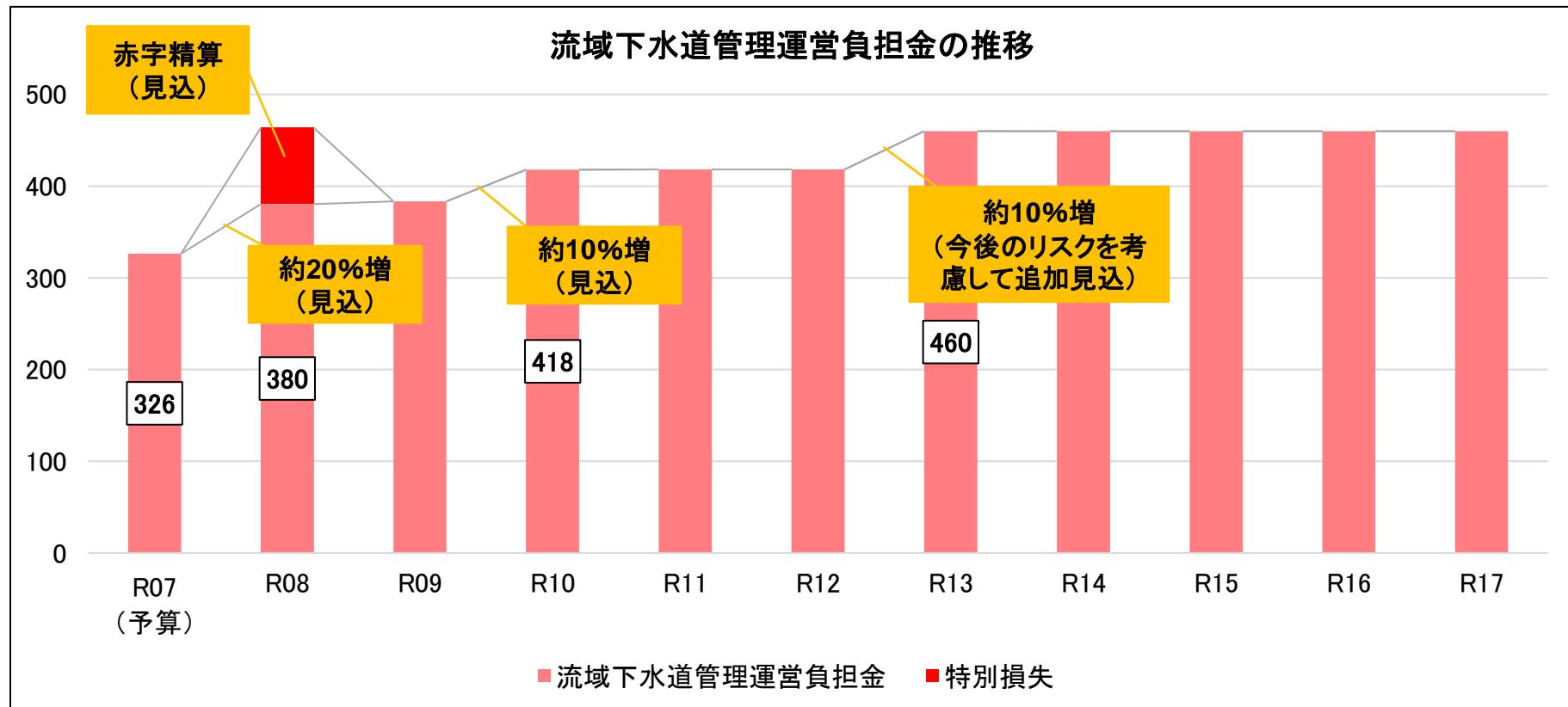
- ▶ 税金から支出される一般会計繰入金は、本市では、下水道事業の借金返済額に連動しています。これまでの借金減少の取組の結果、返済額は減少し、一般会計繰入金も令和9年度以降、減少していくことが見込まれます。



## 2 財政の見通し

### 流域下水道の単価改定

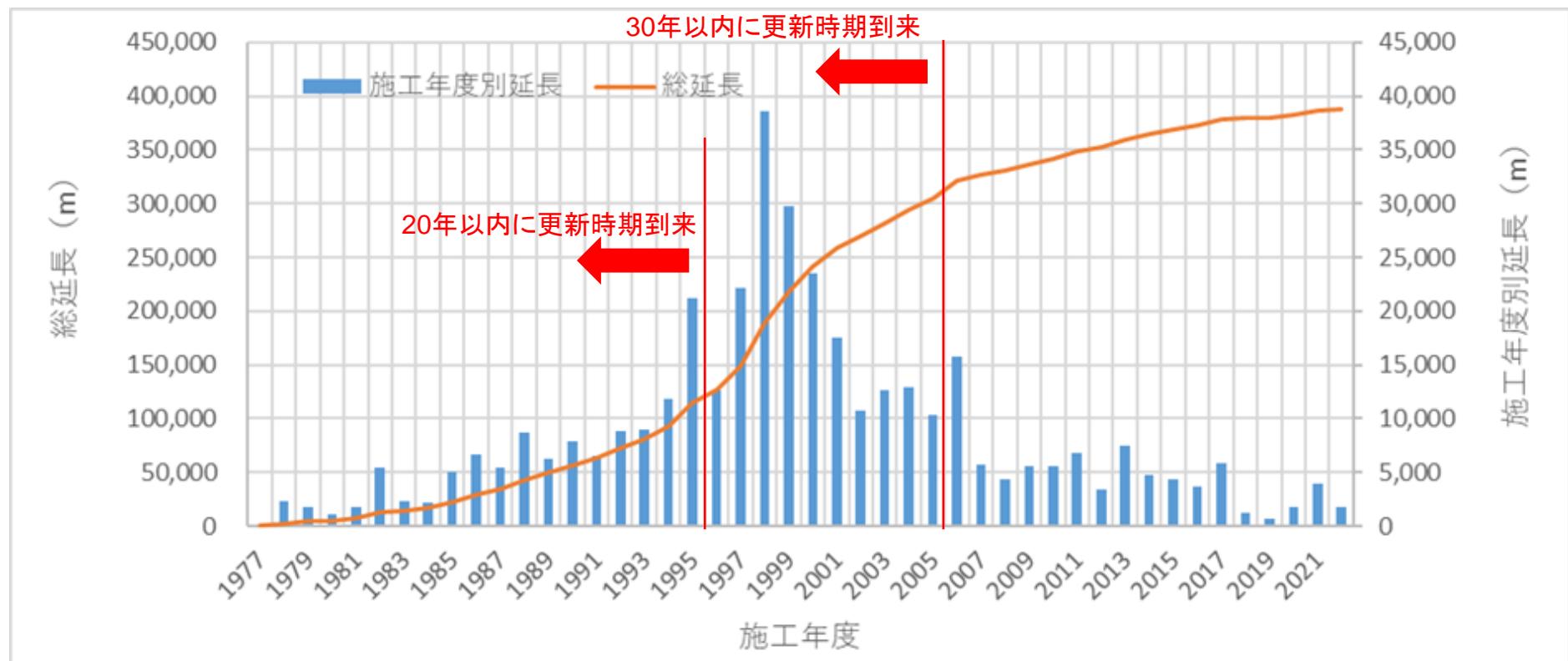
- 近江八幡市は公共下水道で発生した汚水を、滋賀県が運営する流域下水道で浄化処理しています。このため、滋賀県に対して汚水量に応じた負担金を支払っていますが、近年の物価高騰等の影響で、単価改定(令和8年度約20%増、令和10年度約10%増)を見込んでいます。
- また、令和3～7年度の流域下水道が赤字であったため、令和8年度に赤字精算のための追加負担金83百万円が請求される見込みです。



## 2 財政の見通し

### 更新投資の増加

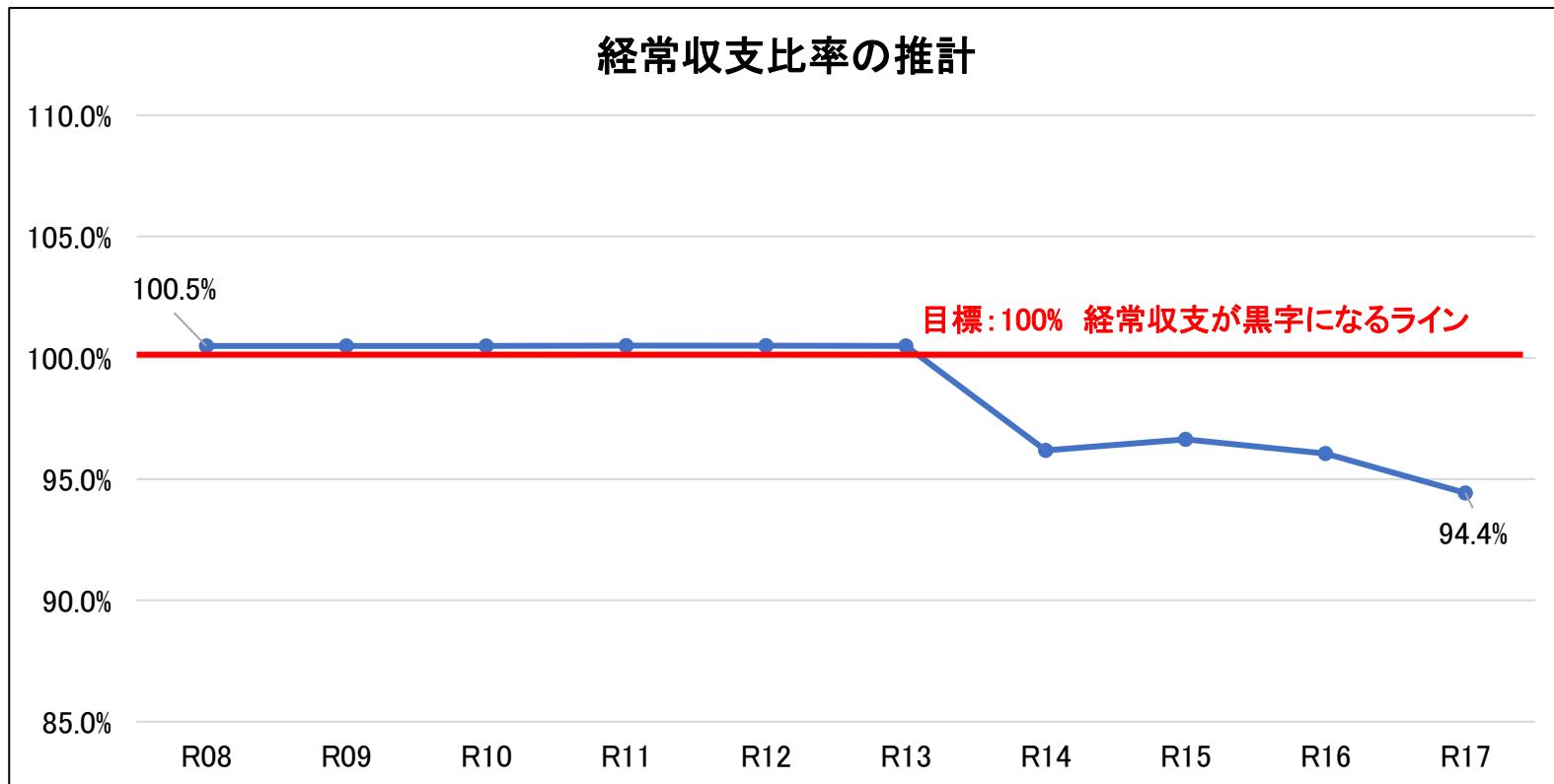
- ▶ 1990年代に集中して下水道を整備しているため、大多数の管渠が30年以内に耐用年数を迎える見込みです。
- ▶ 本計画期間では、毎年約4億円前後の水準で投資を実施し、令和17年度までの累計で約45億円の投資が必要となる見込みです。



## 2 財政の見通し

### 【公共+農集】財政指標の状況(経常収支比率)

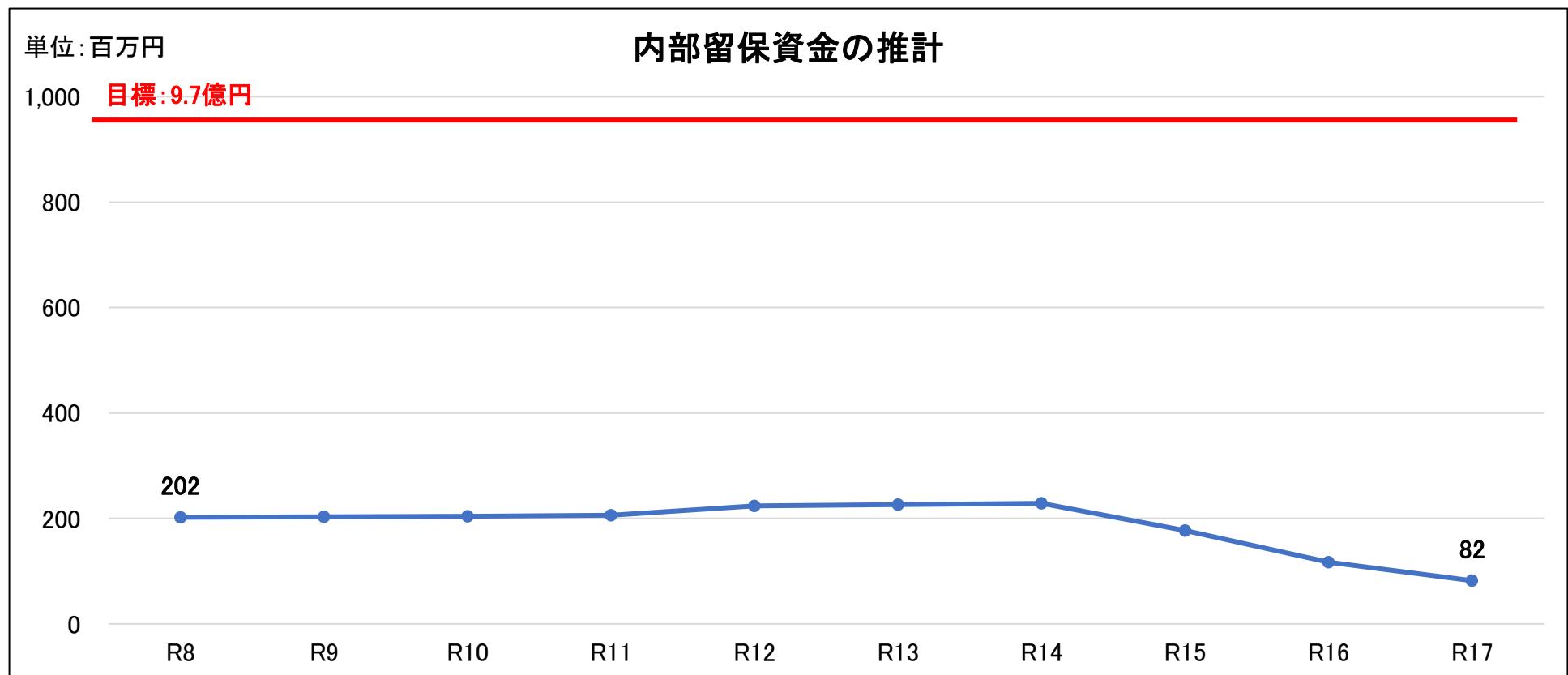
- 物価高騰等の影響で支出が増加していますが、令和13年度までは一般会計繰入金により不足分を補うことができるため、100%程度の水準(黒字)で推移する見込みです。
- 令和14年度以降、一般会計繰入金の減少により、100%を下回ってしまう(赤字)見込みです。



## 2 財政の見通し

### 【公共+農集】財政指標の状況(内部留保資金残高)

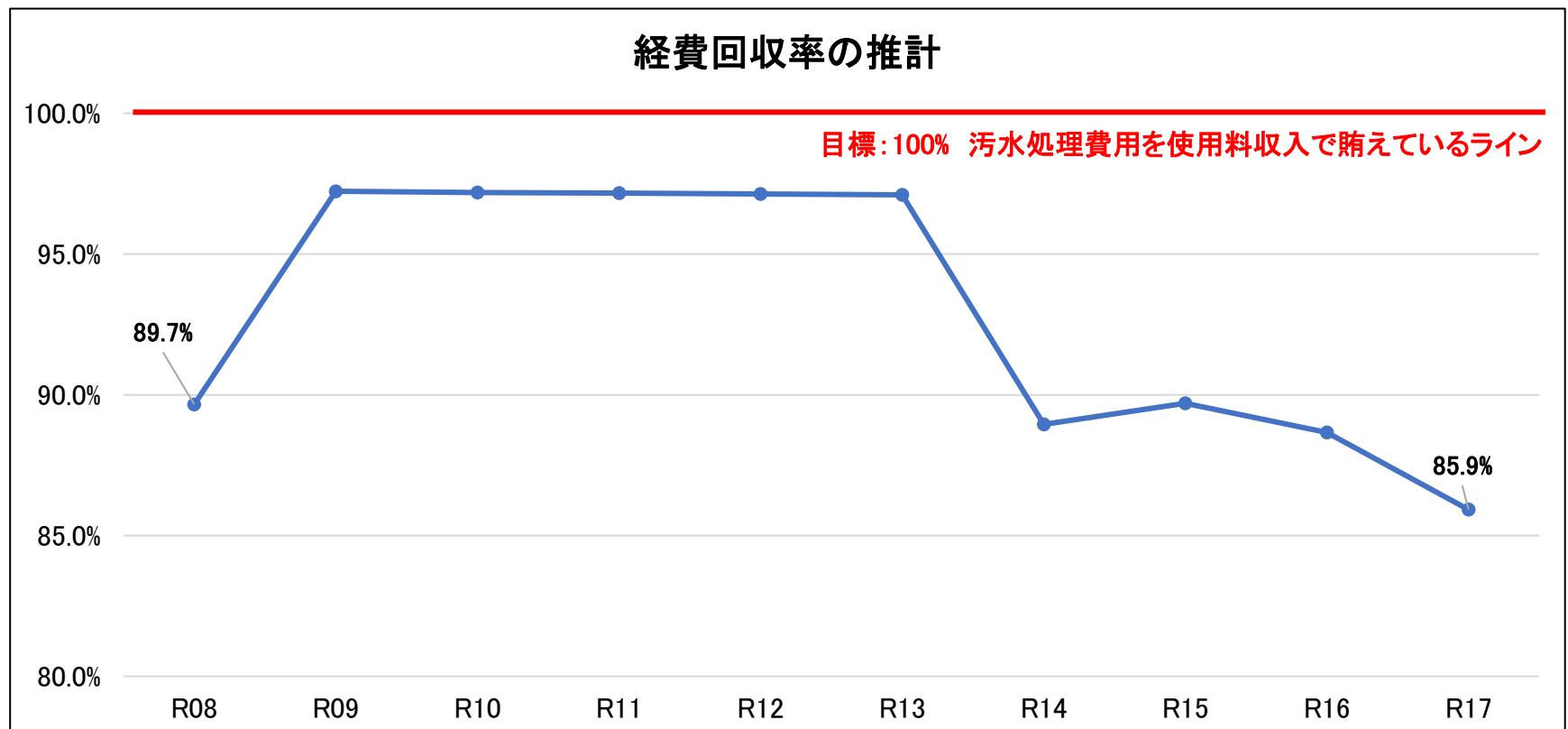
- 下水道使用料収入の不足を一般会計繰入金で補っているため、内部留保資金は増加しない見込みです。
- 内部留保資金が少ないと、資金繰りが厳しい状況が続くことになります。



## 2 財政の見通し

### 【公共+農集】財政指標の状況(経費回収率)

- 現状の見通しでは、経費回収率は令和7年度以降、100%を下回る見込みとなりました。
- これは汚水処理にかかる費用を、使用料で回収できていないことを示します。また、一般会計繰入金が減少する令和14年度以降は、さらに悪化していくことが見込まれます。



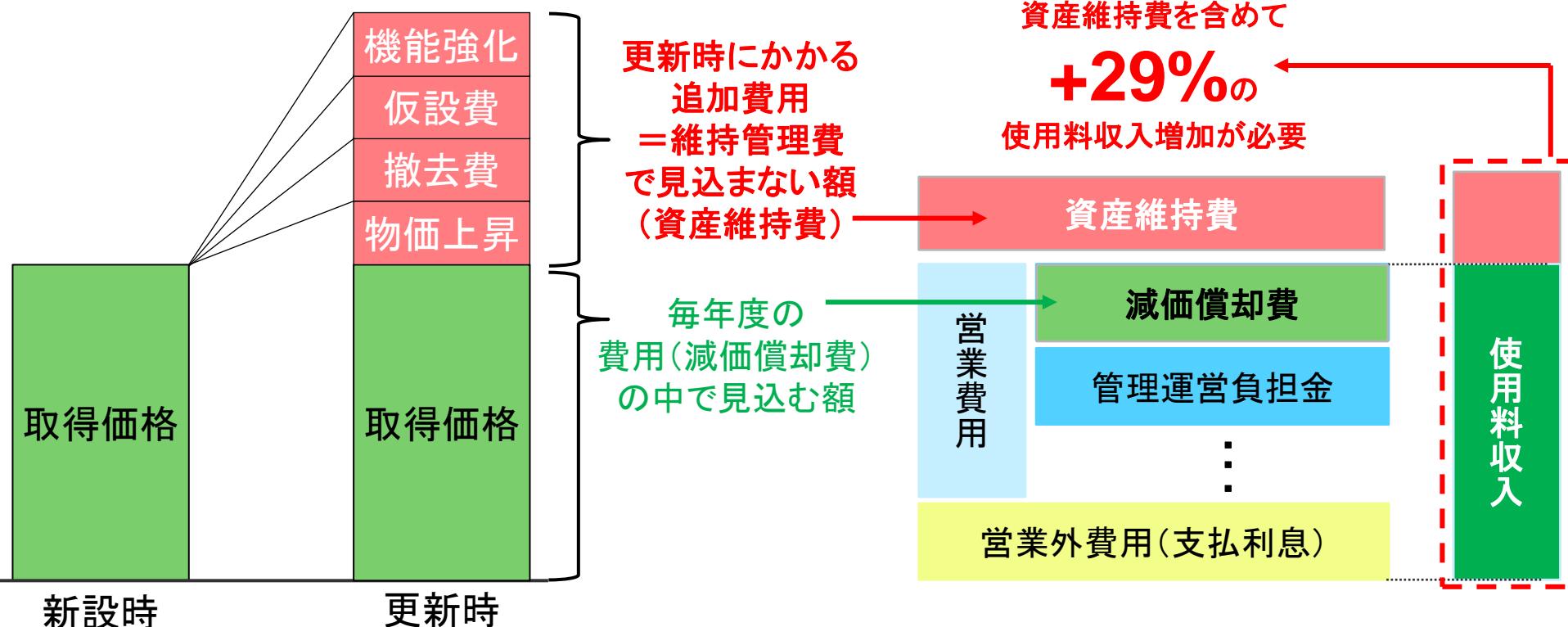
### **3 適切な使用料収入の水準**

### 3 適切な使用料収入の水準

#### 資産維持費を考慮した使用料改定率

- 急激な物価高騰や県流域下水道の処理単価増加により、財政状況は厳しい状況となるため、使用料の改定を検討します。
- 「下水道使用料算定の基本的考え方」での標準的な方法に基づいて、資産維持費を含めた場合、約29%の使用料改定が必要という試算となりました（令和12年度までに12.5億円を回収）。
- 資産維持費は、設備更新時の値上がりに備えるため、費用に見合う使用料収入に上乗せするものです。「下水道使用料算定の基本的考え方」に基づき、先50年間の減価償却費から長期前受金戻入を控除した金額の半分程度を回収することを前提として算定しています。

#### 資産維持費の考え方



### 3 適切な使用料収入の水準

#### 経営目標を達成するための改定率

- 資産維持費を考慮した考え方では、29%の料金改定率となりましたが、物価高騰や水道の料金改定もあり市民の皆様の負担が大きいと考えられるため、経営目標を達成できる水準で、かつ物価高騰の上昇に合わせて段階的に増加する料金改定率を考えます。
- 昨今の急激な物価高騰や県流域下水道処理単価の増加を考慮すると、令和11年度から3年毎に改定検討する場合、7.7%ずつの使用料改定が必要という試算となりました。
- 具体的な使用料改定については、これを基準に、今後検討していきます。

指標名	目標(公共)	改定前の見通し (R17時点)	目標(農集)	改定前の見通し (R17時点)
経常収支比率	100.0 %以上	94.3%	100.0 %以上	100.0%
内部留保資金	9.5億円	0.5億円	0.2億円	0.4億円
経費回収率	100.0 %以上	86.7%	R6実績以上(50.8%)	40.8%

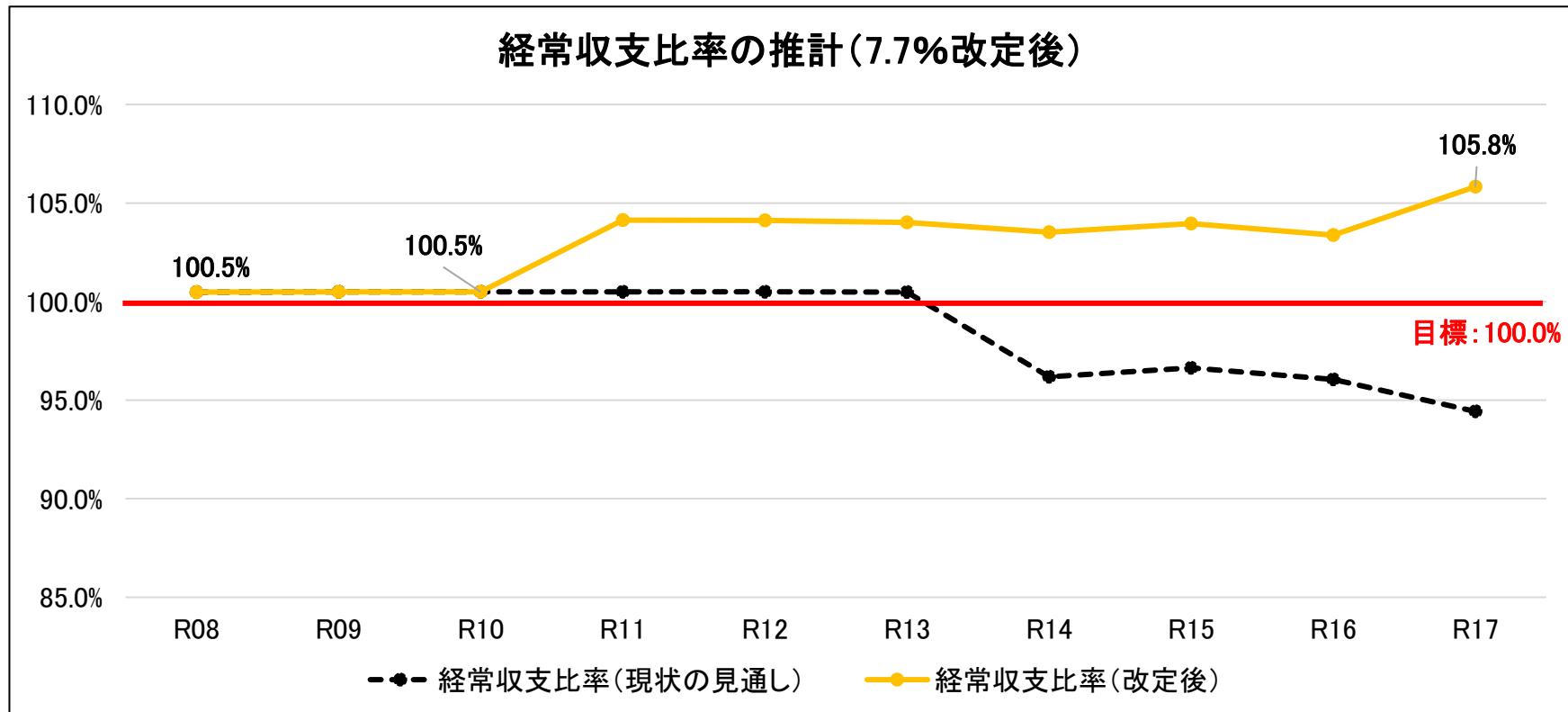
目標達成のためには、7.7%ずつの使用料改定が必要

指標名	目標(公共)	使用料改定 (R17時点)	目標(農集)	使用料改定 (R17時点)
経常収支比率	100.0 %以上	105.8%	100.0 %以上	104.5%
内部留保資金	9.5億円	9.6億円	0.2億円	0.4億円
経費回収率	100.0 %以上	108.3%	R6実績以上(50.8%)	51.4%

### 3 適切な使用料収入の水準

#### 【公共+農集】経常収支比率の推計(7.7%改定後)

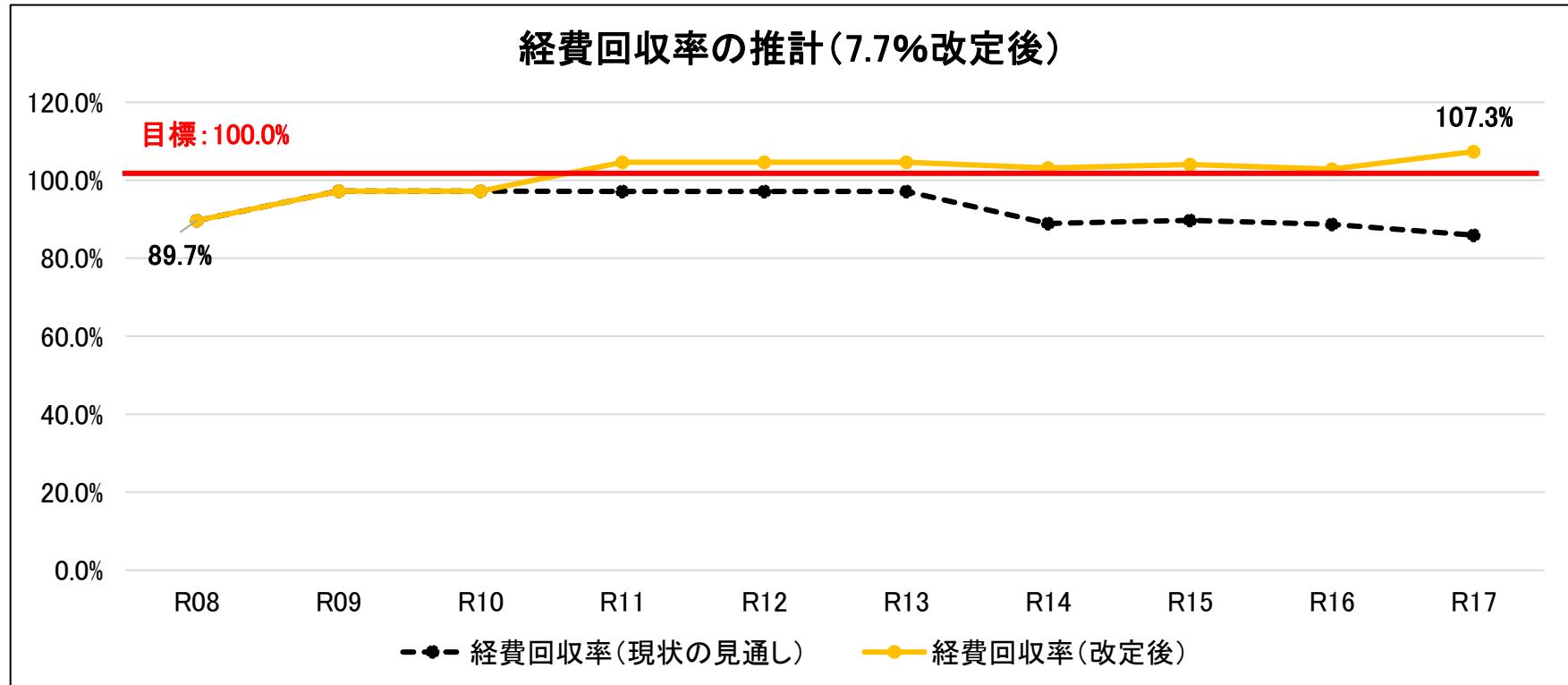
- 三段階で7.7%ずつの使用料改定を実施する場合、直近10年間は財政目標である経常収支比率100%以上(黒字)を維持できる見込みです。



### 3 適切な使用料収入の水準

#### 【公共+農集】経費回収率の推計(7.7%改定後)

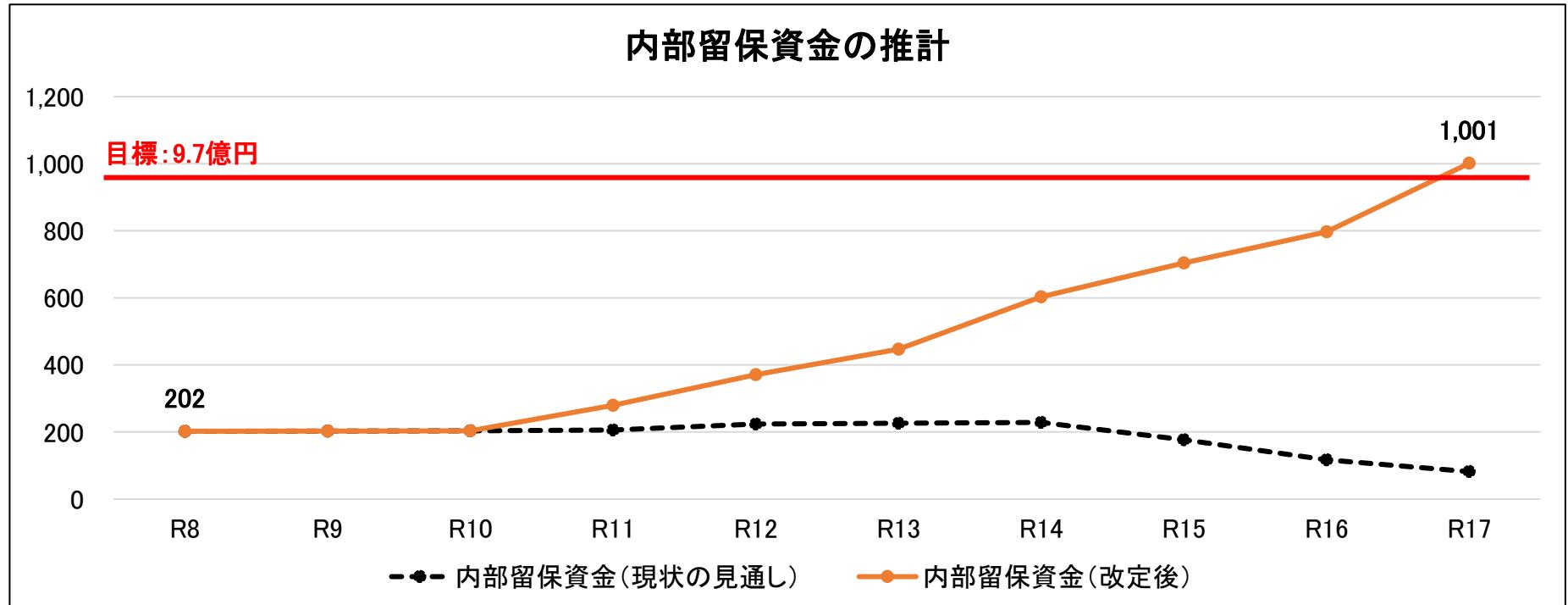
- 使用料改定を実施する場合、直近10年間は財政目標である経費回収率100%を維持できる見込みです。



### 3 適切な使用料収入の水準

#### 【公共+農集】資金残高の推移(7.7%改定後)

- ▶ 使用料改定を実施する場合、内部留保資金は年々増加し、R17年度には目標の9.7億円程度の水準となる見込みです



### 3 適切な使用料収入の水準

【公共+農集】7.7%ずつ改定後の原価計算 計算期間:令和8~12年度

- 7.7%ずつ改定の場合でも、資産維持費として1.8百万円/年が見込めます(29%改定の場合、資産維持費として2.5億円/年を追加的に原価に算入)。
- 7.7%ずつ改定の場合の資産維持費でも、安定した下水道事業の経営が可能か、本市における資産維持費の考え方について今後検討・整理していきます。

原価計算表				
項 目	金額			
	最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額 (A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A) - (B)
使 用 料 (X)	千円 952,230	千円 987,281	千円	千円 987,281
そ の 他	87,930	56,937		56,937
合 計	1,040,160	1,044,218	0	1,044,218
支 出 の 部				
項 目	金額			
	最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額 (A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A) - (B)
職 員 給 与 費	63,523	66,637		66,637
動 力 費	3,128	3,427		3,427
委 託 費	86,492	99,658		99,658
修 繕 費	10,721	11,609		11,609
材 料 費	313	339		339
経 流域下水道管理運営負担金	312,449	403,580		403,580
資 産 減 耗 費	1,919	1,919		1,919
そ の 他 営 業 費 用	15,878	17,194		17,194
そ の 他 営 業 外 費 用	10,406	10,406		10,406
そ の 他	0	0		0
減 価 償 却 費	1,254,519	1,263,214	929,201	334,013
支 払 利 息	156,022	138,848	102,134	36,713
小 計	1,915,370	2,016,831	1,031,336	985,495
合 計 (Y)	1,915,370	2,016,831	1,031,336	985,495
資 産 維 持 費 (Z)			1,786	
使用料対象経費(Y) + (Z)			987,281	
		(X)/(Y + Z) * 100 =	100.0%	

令和11年度に使用料を  
7.7%改定した場合

資産維持費:1.8百万円/年